

平成 27 年 10 月 20 日

第 4 次消費者委員会意見交換会への主な要望事項

認定特定非営利活動法人 消費者支援ネット北海道
事務局長 大嶋 明子

1. 適正な取引の実現（消費者基本計画 P 19）

(1)急速な高齢化社会の進展

(2)悪質な事業者に対し、厳正な法執行とそれに対応する取組の強化

(3)商品・サービスに応じた取引の適正化

電気通信サービスの消費者保護の強化

商品先物の委託者の保護及び取引の適正化のため、商品先物取引法の迅速かつ適正な執行。

(4)消費者を取り巻く環境変化への対応を図る観点からの法令の見直し

消費者契約法の規律の在り方の検討

消費者契約法専門調査会「中間とりまとめ」に対する意見書要旨

特定商取引の適正化を図るための規律等の在り方

特定商取引法専門調査会「中間整理」に対する意見書要旨

2. 消費者が主役となって選択・行動できる社会の形成（消費者基本計画 P 24）

(2)消費者教育の推進

若年層への契約に関する基本的な考え方や契約に伴う責任という消費者教育の重要性とその普及

3. 消費者の被害救済、利益保護の枠組みの整備（消費者基本計画 P 30）

(1)被害救済、苦情処理及び紛争解決の促進

適格消費者団体及び特定適格消費者団体の差止請求関係業務及び被害回復関係業務への支援